平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	6-4-1		
2　地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3　政策	災害に強いまちづくり		
4　施策	災害に強い都市空間の形成【重点】		
5　評価担当部	都市整備部		
6　施策関連課	都市計画課	地域まちづくり課	住宅課
	建築課		土木管理課
7　評価者	地域まちづくり担当部長 宮川　勝之		

8　施策の目標

延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。
被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。

9　施策の現状と課題

○今後30年以内に南関東でマグニチュード7クラスの大地震が発生する確率は70%。
○区面積の約4割を占める木造住宅密集地域は、焼失や倒壊の恐れのある建物が多い。また、道路の大部分が狭あい道路である、公園等の空地が不足しているなど、大規模地震等の被害拡大が懸念される。

10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）

○木密地域において事業中の都市計画道路（特定整備路線）の用地買収が進むにつれて、沿道での建て替えやまちづくり機運が高まってきている。

11　今年度の施策の取組方針

○助成制度の周知を図り、建築物の建て替えを推進し、不燃領域率を向上させる。
○協議会の活性化を図り、まちづくり機運を醸成する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	2,408,328	2,717,036	3,623,189	0	0
うち一般財源分（千円）	1,449,101	1,411,572	1,770,329	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「建物の耐火・耐震化や狭い路地の解消など、災害に強いまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	15	20	25	30	35
		実績値	15.3	18.3	20.1		
		達成率	102.0%	91.5%	80.4%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由	災害に対するまちの安全性を居住者の視点で示す指標であるため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不燃領域率【%】		目標値	62	64	64		70
		実績値	62	63	63		
		達成率	100.0%	98.4%	98.4%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	60	指標設定理由	建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを占める指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	91.2%	【達成状況分析】
B：相当程度達成		○災害に強いまちづくりが進んでいる、と肯定的な回答をする区民の割合は年ごとに増えてきている。少しずつではあるが建物の建て替えや道路の拡幅などが進み、実感が広がっていると考えられる。 ○不燃領域率は、地域における防災性を判断するうえで客観的な数字ではあるが、目標である70%に向けて、さらなる努力が必要である。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		都市の安全性を客観的に表す指標である「不燃領域率」は重要な指標であるが、各地域に暮らしている居住者が「安心」と思えることも重要な要素であるため「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の結果に基づく指標との配分を6：4とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析

事務事業を個別にみると、なかなか成果に結び付きにくいものもあるが、災害に強い都市空間を創出するためには、それぞれの事業を着実に進める必要がある。特に建物の更新を伴うような事業については、積極的に制度のPRを行い、認知度を向上し、成果を上げていく必要がある。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	具体的に実行プランとして防災性の向上に貢献した施策は★★★とする。進捗度合いが低いものは★。それ以外は★★とする。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	個別の建て替えを促すにも限度がある。複数の木造住宅を解消でき、面的に災害に強い街区を形成するためには再開発事業は非常に有効な手段である。特定整備路線の用地買収が進むにつれて、まちづくり機運も醸成してくると考えられるので、機を逃さないように面的なまちづくりを働きかけていきたい。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1001-20	東池袋五丁目地区市街地再開発事業		事業費合計（千円）	265,107	238,838	1,504,820		
			うち一般財源分（千円）	265,107	83,406	496,228		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	D:終了		
1001-21	東池袋四丁目2番街区地区再開発事業		事業費合計（千円）	8,500	108,844	333,744		
			うち一般財源分（千円）	8,500	79,444	114,544		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1001-22	池袋駅地下街防災推進事業		事業費合計（千円）	35,735	45,915	0		
			うち一般財源分（千円）	35,735	45,915	0		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	C:縮小		
1002-01	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（東池袋地区）		事業費合計（千円）	57,416	537,048	78,880		
			うち一般財源分（千円）	38,625	162,030	53,219		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1002-02	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（上池袋・池袋本町地区）		事業費合計（千円）	963,351	521,757	310,505		
			うち一般財源分（千円）	318,774	204,557	147,065		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1002-03	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業（雑司ヶ谷・南池袋地区）		事業費合計（千円）	43,927	57,436	64,200		
			うち一般財源分（千円）	29,929	34,584	40,358		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1002-04	東京都木密地域10年プロジェクト推進事業（補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区）		事業費合計（千円）	144,245	217,850	238,921		
			うち一般財源分（千円）	71,088	114,314	124,480		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1002-05	東京都木密地域不燃化10年プロジェクト推進事業（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）		事業費合計（千円）	35,592	70,112	213,434		
			うち一般財源分（千円）	22,274	42,346	129,056		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1002-06	特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業		事業費合計（千円）	86,645	255,146	189,379		
			うち一般財源分（千円）	50,428	106,040	82,747		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1002-07	震災復興まちづくり模擬訓練事業		事業費合計（千円）	5,850	6,016	6,216		
			うち一般財源分（千円）	4,651	4,716	4,812		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1003-17	マンション耐震化助成事業		事業費合計（千円）	2,295	8,825	4,550		
			うち一般財源分（千円）	2,295	5,075	3,050		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1004-01	建築物耐震化助成事業		事業費合計（千円）	15,970	14,695	17,764		
			うち一般財源分（千円）	11,537	11,940	15,558		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1004-02	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業		事業費合計（千円）	124,772	206,423	176,835		
			うち一般財源分（千円）	21,605	9,001	19,296		
			現状評価	C：不十分	C：不十分			
	事業特性1		施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1004-03	豊島区老朽建物除却費助成事業		事業費合計（千円）	5,250	4,250	4,250		
			うち一般財源分（千円）	5,067	4,250	4,250		
			現状評価	C：不十分	C：不十分			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1004-04	狭あい道路拡幅整備事業		事業費合計（千円）	639,230	651,989	647,482		
			うち一般財源分（千円）	594,515	584,721	597,910		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1002-08	居住環境総合整備事業（アゼリア東池袋住宅維持管理）		事業費合計（千円）	43,499	9,558	10,164		
			うち一般財源分（千円）	4,823	6,943	7,492		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★		★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)			
1002-09	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業（不燃化特区分）		事業費合計（千円）	2,220	2,983	3,439		
			うち一般財源分（千円）	2,220	2,983	3,439		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持			
1101-12	地籍調査事業		事業費合計（千円）	23,514	29,338	18,751		
			うち一般財源分（千円）	19,302	25,138	17,434		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	6-4-2		
2　地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3　政策	災害に強いまちづくり		
4　施策	自助・共助の取組への支援		
5　評価担当部	総務部		
6　施策関連課	防災危機管理課		
7　評価者	危機管理監　今浦　勇紀		

8　施策の目標	「自らのまちは自らの手で守る」ため、区民や地元企業が自助・共助の取り組みを、より一層、推進する必要があり、その意識啓発を進めていきます。 地域防災組織や企業が、混乱した災害時においても組織的な対応を取ることができるように、訓練等への参加を促進するとともに、自主的な訓練実施への支援を進めていきます。
9　施策の現状と課題	◆多くの大規模災害の教訓からも明らかなように、特に発災直後においては、自助・共助による災害への対応力が、地域の明暗を分けるといっても過言ではない。日頃からの防災・減災についての知識や事前の備えが、災害発生時には、大きな意味を持っている。 ◆東日本大震災発生時の教訓から、池袋駅を中心に区内で大量に発生が予想される帰宅困難者への対応も、鉄道事業者や駅周辺の事業者と連携し、対策を進めていかなければならない。 ◆災害時には、混乱の中でも、個々人の適切な行動と地域防災組織や事業者の組織的な対応が必要になる。そのため、地域での自主的な防災訓練や帰宅困難者訓練、救援センター開設運営訓練などを平常時から反復して行う必要があり、その実施を支援し、区民、事業者の参加を促進していく必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	◆平成31年3月29日、「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、居住者がとるべき行動を5段階にわけた警戒レベルの運用が開始された。 ◆平成31年3月15日、東京都により、豊島区内の21か所が土砂災害警戒区域に指定された。 ◆平成30年6月の大阪府北部地震の発災により、ブロック塀の点検等平常時からの対応が焦点となった。 ◆平成28年4月の熊本地震の発災による支援等の中で、受援体制等、様々な課題への対応が急務とされた。
11　今年度の施策の取組方針	◆救援センター開設マニュアル作成や感震ブレーカー普及などの地域防災力を強化する。 ◆女性の防災リーダーを育成する。 ◆参加型の総合防災フェスティバルを開催し、広く防災意識の醸成を図る。 ◆土砂災害（特別）警戒区域の住民等への周知、避難勧告等の運用方針を策定する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	109,844	120,684	91,364	0	0
うち一般財源分（千円）	109,343	73,417	90,366	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	16%	17%	18%	19%	20%
		実績値	12%	12%	12%		
		達成率	75.0%	70.6%	66.7%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	C：未達成		
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由	区民の防災意識の向上や地域の防災力の向上を示す指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況　70.6%	【達成状況分析】
B：相当程度達成	30年度調査結果（肯定的11.9%、どちらともいえない58.6%、否定的29.5%）は、調査が6月に実施されており、西日本を中心とした平成30年7月豪雨の前であるため、このような結果となったと思われる。7月豪雨の後、防災地図・洪水ハザードマップを必要とされる方が急激に増加している。現状では住民の災害への危機意識は高まっていると思われる。
	【指標重要度の割合の設定理由】

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	帰宅困難者対策関係事業、地域防災組織育成運営関係事業、防災思想普及・意識啓発関係事業、消防団等運営助成関係事業、防災訓練関係事業、各事業いずれもが区民や地元企業が自助・共助の取り組みを推進しているものである。今後、更に救援センター個別運用マニュアルの作成や女性の防災リーダーの育成など地域防災力を更に強化していく。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	各事業が、区民や地元企業が自助・共助の取り組みを推進している程度、帰宅困難者対策への貢献度、自主的な防災訓練などを支援する程度を勘案し、判断している。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	◆合同防災訓練（図上訓練）を活用した救援センター個別運用マニュアルの作成など地域防災力を強化する。更に限られた人数でも救援センターを開設できるようなキットの検討を進める。 ◆火災危険度4以上の10地区に対し、感震ブレーカーを補助し（南長崎3丁目には戸別訪問）、普及させる。 ◆育成講座を2回開催し、女性の防災リーダーを育成する。 ◆総合防災訓練を参加型の総合防災フェスティバルとし、広く区民の方々に防災意識の醸成を図る。 ◆土砂災害（特別）警戒区域の住民や神田川付近の住民等への警戒レベルを周知するとともに、避難勧告等の運用方針を策定する。 ◆Hareza池袋などの一時滞在施設を増やし、帰宅困難者対策を一層進める。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	◆救援センター個別運用マニュアルを作成した上で、更に、発災時に限られた人数で効率的に救援センターを開設できる避難所開設キットの導入が求められている。 ◆火災危険度4以上の10地区に対し、地震時の通電火災を防ぐ感震ブレーカーの普及は、火災に強い街作りのために必要である。 ◆災害弱者を守るために避難所の女性の視点での運営が必要であり、女性の防災リーダーを育成するための講座等は有益である。 ◆総合防災フェスティバルを開催することにより、広く区民の方々に自助・共助の大切さを理解していただく等、地域防災力を向上させることができる。 ◆土砂災害警戒区域等の指定や洪水ハザードマップの更新データが提示された事に伴い、水害対策の基本情報であるハザードマップの作成は区民への周知の視点から極めて重要である。 ◆2020年東京オリパラを前に区民だけでなく来街者にも救援センター等の防災関係施設を理解していただくため、防災地図やハザードマップ等の多言語対応の防災情報のWEB化が必要である。 ◆総合防災フェスティバル、地域防災訓練、合同防災訓練、区立小中学校での防災講座など各種訓練及び防災意識啓発イベント時等に参加者に各種災害の実相を理解させ、防災意識を醸成するため、防災訓練用VRの導入が必要である。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0204-03	帰宅困難者対策関係事業		事業費合計（千円）	54,377	61,859	44,503		
			うち一般財源分（千円）	53,876	14,592	43,505		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	B:改善見直し		
0204-04	地域防災組織育成運営関係事業		事業費合計（千円）	27,485	29,741	16,696		
			うち一般財源分（千円）	27,485	29,741	16,696		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0204-02	防災思想普及・意識啓発関係事業		事業費合計（千円）	5,404	6,691	5,908		
			うち一般財源分（千円）	5,404	6,691	5,908		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0204-05	消防団等運営助成関係経費		事業費合計（千円）	13,707	13,458	13,588		
			うち一般財源分（千円）	13,707	13,458	13,588		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0204-06	防災訓練関係事業		事業費合計（千円）	8,871	8,935	10,669		
			うち一般財源分（千円）	8,871	8,935	10,669		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	S:拡充		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	6-4-3		
2　地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3　政策	災害に強いまちづくり		
4　施策	被害軽減のための応急対応力向上		
5　評価担当部	総務部		
6　施策関連課	防災危機管理課		
7　評価者	危機管理監　今浦　勇紀		

8　施策の目標	最新鋭の総合防災システムを駆使し、区民の安全・安心を常に見守っていきます。 災害時に効率的に応急活動を行うため、災害対策本部機能を強化し、備蓄物資や防災資機材等を充実させます。 防災関係機関相互の連携を強化しつつ、区内の各種団体との防災協定締結や、防災協定締結都市との広域的な相互支援など、広く連携の方法や体制を確立していきます。 復旧・復興を迅速かつ着実に推進できる体制と、事前復興対策にも注力していきます。
9　施策の現状と課題	◆新庁舎に最新鋭の「総合防災システム」を導入した。このシステムは、区内設置の51台の「防災カメラ」を有するとともに、世界初となる「群衆行動解析技術」を導入し、災害発生時の被災状況、帰宅困難者の滞留情報などを即座に確認することができる他の自治体に類を見ないシステムとなっている。このシステムを駆使し、速やかな応急活動につなげる必要がある。 ◆被災者を救出救護するための防災関係機関への情報提供、区民などへ向けた複数媒体を通じての災害情報の発信（配信）など、情報の収集、処理（意思決定）、発信（配信）を一元的に管理・実行していくための体制強化を図っていく必要がある。 ◆被災した区民の生活を早期に安定させるため、防災協定締結自治体等との連携を進めるとともに、復興について事前に備えておく必要がある。 ◆復旧・復興を迅速かつ着実に推進できる体制と、事前復興対策にも注力していく。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	◆平成31年3月29日、「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、居住者がとるべき行動を5段階にわけた警戒レベルの運用が開始された。 ◆平成31年3月15日、東京都により、豊島区内の21か所が土砂災害警戒区域に指定された。 ◆平成30年6月の大阪府北部地震の発災により、ブロック塀の点検等平常時からの対応が焦点となった。 ◆平成28年4月の熊本地震の発災による支援等の中で、受援体制等、様々な課題への対応が急務とされた。
11　今年度の施策の取組方針	◆同報系防災行政無線のデジタル化を進めるとともに、移動系にかわるIP無線を導入及び配備する。 ◆防災協定締結自治体との間で総合防災フェスティバルを通じて交流・意見交換を実施する。 ◆3日分の食料360,000食を目途に段階的に積み増していく。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	185,621	219,810	268,421	0	0
うち一般財源分（千円）	185,621	109,636	116,580	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	17%	20%	23%	27%	30%
		実績値	11%	12%	13%		
		達成率	66.3%	62.3%	54.3%	—	—
		達成状況	C：未達成	C：未達成	C：未達成		
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由	被害軽減のための応急耐力の向上を示す指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	62.3%
C：未達成	【達成状況分析】 30年度調査結果（肯定的12.6%、どちらともいえない55.5%、否定的31.9%）は、目標とは乖離しているが、平成28・29・30年度と伸び続けている。平成30年度の広報としま（9/1防災の日）でも当区の先進的な各種訓練等の取組を紹介したが、区民の皆様に当区の取組を理解していただくよう引き続き、周知を図る。 【指標重要度の割合の設定理由】

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	防災無線設備整備関係事業、災害医療救護態勢整備事業、資機材等備蓄・配備関連事業、応急活動態勢整備関係事業、各事業いずれもが災害に強いまちづくり、被害軽減のための応急対応力向上の取組みを推進しているものである。今後、更に被害軽減のための手段である防災行政無線の整備、災害医療、備蓄等を更に強化していく。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	各事業が、災害に強いまちづくりや被害軽減のための応急対応力向上を推進している程度を勘案し、判断している。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	◆同報系防災行政無線のデジタル化を進めるとともに、移動系にかわるIP無線を導入し、配備する。 ◆防災協定締結自治体との間で総合防災フェスティバルを通じて交流・意見交換を実施する。 ◆備蓄食料（31,600食）・飲料水54,600ℓを積み増し、備蓄目標（避難者の3日分＋疎開者の1日分）に近づけていく。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	◆震度計は、震度5弱以上の地震発生時に自動的に同報系無線を通じて情報伝達されるものであるが、部品の調達も困難な状態になっているため、機器の入れ替えが必要である。 ◆今後、防災活動の拠点となる防災公園等において、災害情報等の収集のため、防災カメラの設置は必須である。 ◆伝達制御システムは、ワンアクションで安全・安心メール、Facebook、ツイッターなどに同時発信できる有用なものであるが、機器の保守期限が切れているため更新が必要である。 ◆災害現場における情報収集のための機器（タブレット等）は、パソコンが配置されていない救援センターでの災害情報の収集・報告や災害対策本部との連携のためになくてはならないものである。 ◆国・都からの備蓄品の安定的な補充が行われるのは、発災後4日目以降と見積もられているため、地域防災計画が定める3日分の食料（360,000食）や飲料水の積増しが必要である。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0204-11	防災行政無線設備整備関係事業		事業費合計（千円）	50,064	114,543	143,870		
			うち一般財源分（千円）	50,064	12,750	19,074		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	A:現状維持		
0204-12	災害医療救護態勢整備事業		事業費合計（千円）	10,381	9,193	18,831		
			うち一般財源分（千円）	10,381	7,126	7,639		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0204-09	資機材等備蓄・配備関連事業		事業費合計（千円）	59,873	37,477	46,345		
			うち一般財源分（千円）	59,873	31,163	30,492		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	B:改善見直し		
0204-10	応急活動態勢整備関係事業		事業費合計（千円）	65,303	58,597	59,375		
			うち一般財源分（千円）	65,303	58,597	59,375		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	B:改善見直し		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	6-4-4		
2　地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3　政策	災害に強いまちづくり		
4　施策	無電柱化の推進		
5　評価担当部	都市整備部		
6　施策関連課	道路整備課		
7　評価者	土木担当部長		

8　施策の目標	区内全域で無電柱化を実現し、『電柱ゼロ都市』を目指します。 無電柱化により、災害に強いまちを目指します。
9　施策の現状と課題	現状 　電柱・電線は都市景観を阻害しているとともに、避難等の歩行、緊急車両の通行やハシゴ車などの災害時活動の妨げにもなっています。平成31年4月現在、無電柱化済み路線の延長は約21．3km（約7．5%）となっています。 課題 　無電柱化の推進には、地上機器設備を設置する空間の確保が必要です。区道は狭小な生活道路が多く歩道幅員2．5メートル以下、あるいは、歩道のない道路が大多数を占めているため、変圧器など無電柱化に必要な地上機の設置場所の確保が課題です。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	無電柱化を推進するうえで追い風となる法整備及び補助制度の創設 ・無電柱化の推進に関する法律の制定（平成二十八年十二月十六日） ・東京都によるチャレンジ支援事業制度の創設（平成二十九年四月一日）
11　今年度の施策の取組方針	①「学習院椿の坂」の事業完了 ②「巣鴨地蔵通り」本体工事の早期着手

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	68,767	124,605	227,518	0	0
うち一般財源分（千円）	68,767	6,527	227,518	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区道の無電柱化整備率		目標値	7.3	7.5	7.5	7.6	7.6
		実績値	7.3	7.5	7.5		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由	無電柱化の進捗状況を一目で把握できる指標であるため。区道全体延長が283．9kmと長いため、基本計画では前期目標と後期目標に分けて目標値を設定している。目標値は前期の目標値。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	100.0%	【達成状況分析】
A：達成		整備延長は増加していないが、設計3件を完了し、学習院椿の坂の工事を進めている。事業スケジュールは順調である。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		現在区内で、巣鴨地蔵通り、学習院椿の坂、防災公園周辺区道、西巣鴨橋周辺区道の4路線の無電柱化を並行して進めているため、無電柱化の設計、支障物件移転、管路等の施設、電柱撤去の工程ごとの指標設定ではなく、完成延長を区道全体延長で除した無電柱化整備率を指標に定めた。 　したがって、重要度を100%とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	「学習院椿の坂」の無電柱化事業において、本体工事を終え、次年度に引込・連系管、舗装復旧工事を行い事業完了となる。 「巣鴨地蔵通り」は3つの工区分け、最初の工区となるⅠ工区の詳細設計が完了した。次年度に住民説明会を行い、Ⅰ工区を工事着手する。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	無電柱化を推進するうえで欠くことのできない事業であるため貢献度を高い（★★★）とした。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	・区民の理解を深めるため、巣鴨地蔵通りにて住民説明会を開催し、更なる合意形成を図る。 ・巣鴨地蔵通りにてⅠ工区の工事に着手するが、東京都発注工事と競合するため、工事調整を行い事業円滑化に努める。 ・さらなる事業推進を図るため、低コスト手法及び工期短縮につながる検討を引き続き行う。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	「巣鴨地蔵通り」は本区のモデル事業として位置付けており、昨年度に基本方針が確定した。詳細設計を進めつつ、工期短縮を図るため、補正予算を計上し、本体工事の着手を目指す。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1102-09	豊島区無電柱化事業		事業費合計（千円）	68,767	124,605	227,518		
			うち一般財源分（千円）	68,767	6,527	227,518		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	6-4-5		
2　地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3　政策	災害に強いまちづくり		
4　施策	総合治水対策の推進		
5　評価担当部	都市整備部		
6　施策関連課	道路整備課		
7　評価者	土木担当部長		

8　施策の目標	大雨や台風などによる水害から区民の生命を守ることを目指します。 出水時も必要不可欠な都市機能を確保することを目指します。 水害による財産被害の軽減を目指します。
9　施策の現状と課題	大雨、台風等による道路冠水や河川の洪水等といった都市型災害に対する対策として、本事業は、今後も継続して取り組んでいくものであり、区民の安全、安心を確保していくために必要な事業である。近年、ゲリラ豪雨等の発生により、これまで、浸水や冠水をしていなかった箇所での被害の発生や短時間での対応が求められる状況となっている。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	神田川上流の善福寺川（環七地下調節池取水施設）の整備により、下流にあたる豊島区の神田川の負担が軽減されている。
11　今年度の施策の取組方針	日常パトロール、施設の機能維持

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	0	0	0	0	0
うち一般財源分（千円）	0	0	0	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水対策抑制量【万㎥】		目標値	6.7	7.6	8.5	9.4	10.4
		実績値	5	5	5		
		達成率	74.6%	65.8%	58.8%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	C：未達成	C：未達成		
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由	神田川及び石神井川流域に位置する関係区市において、時間75mm降雨に対応するための雨水対策抑制量				

指標(2)	補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水桝清掃件数【件】		目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績値	6,570	6,373	8,971		
		達成率	93.9%	91.0%	128.2%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	80	指標設定理由					

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	114.3%	【達成状況分析】
A：達成		①雨季に入る前より、土嚢配布等の対応行った。 ②過去の浸水被害箇所について、台風等の接近前にパトロールを実施した。 ③学校等の樹木の葉が道路上に落ち、雨水桝の入口に堆積し、機能低下がみられた箇所について、学校と連携しながら清掃作業を実施した。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		雨水対策抑制量については、区の工事等は浸水施設等を設けるように調整を行っている。民間の工事については、都市計画法29条の開発許可に該当する者に対して指導をおこなっているが、小規模の工事等は義務化をしていない。また、民間による成果を含む指標であり重要度を20とした。 雨水桝清掃件数については、既存の雨桝の機能を最大限に発揮するための活動指標であり、エリアを決め、清掃をするとともに、区民からの要望により、清掃をする場合もある。約20000か所ある雨水桝を3カ年かけて清掃することを目標として、年間の清掃件数を7000件としている。重要度については、80%とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	本施策の事務事業評価「総合治水対策」は、①水位計（神田川、高田公園、池袋保健所）による量の把握。②カメラ（池袋南交差（ビックリガード）、曙橋、ウイロード）による状況の把握。③池袋南交差（ビックリガード）ポンプ場の維持管理を行うものである。これらにより、状況の変化に柔軟に対応し、緊急時への準備を行なうことで、浸水被害の発生・軽減につなげている。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	施策の貢献度については、義務的な事業であるものの施策対象事業が単一であり最重要なものであるため、★★★とした。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	雨水対策被害を軽減するため、雨水対策抑制量を関係部署と連携し、増やすことを目標とする。また、災害等が発生する前に、できる準備をすることが必要となる。台風等の事前パトロールは当然に実施し、現場調査の際に周辺雨水桝等の機能低下が見られないかを確認する。点検により、桝の機能低下が確認した場合、清掃等により、機能回復を実施していく。このような取り組みで、被害等が発生する可能性を予見し、予防型の対応を進める。また、下水道局との連携により、相互で補修箇所等を確認し、機能向上を図る。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	過去に浸水等の被害があった地域では、近年では、被害が出ていなくても、住民から対策を求める声がある。 現状では、桝等の施設配置が適正であったも、日常点検等により、施設の老朽化等の改修箇所を選定し、機能を最大限に発揮する維持管理を行う。 今後、排水場施設の存続の検討を行い、結果によっては、撤去の費用を計上をする必要が生じる。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1102-10	水害対策維持管理経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					